

X-day プロジェクト報告書・概要

平成23年6月1日
自由民主党 政務調査会
財務金融部会
X-day プロジェクト

【はじめに】

- 今般、自民党 X-day プロジェクトにおいては、万が一、国債価格が将来の国債償還への不安を主因として短期間で大幅に下落し更に市場の動揺が収まらない状況になったような場合の政府・日銀や市場関係者がとるべき対策などについて、政策担当者、市場関係者、学識経験者らからのヒアリングも踏まえ、以下のようにとりまとめた。

【財政及び国債市場を巡る状況】

- 我が国財政は、急速な少子高齢化に伴う社会保障費の増大等により、極めて厳しい状況にあるが、現時点においては、豊富な国内の個人金融資産の存在等を背景に国債市場は概ね安定している。
- ただし、今まで国債の安定消化を支えてきていた家計貯蓄率の高さや大幅な経常黒字といった要因が徐々に減少していくという指摘が、市場関係者や学識経験者からなされた。安定消化を支えてきた要因は今後7、8年以内に消滅し、財政健全化が着実に進展しなければ、その前に懸念しているような事態が起こりうるとの意見もあった。

【国債金利が急上昇した場合の影響】

- 国債価格が短期間で大幅に下落し金利が急上昇した場合、以下のような影響が考えられる。
 - ・ 一部の金融機関について財務状況が大きく変化し経営不安を惹起する可能性があり、金融システムについての疑念が生じるおそれがある。
 - ・ 企業においては、金融機関の貸出等の活動の萎縮や社債市場の機能低下による資金調達の停滞、市中金利の上昇などから企業活動が影響を受け、過大な債務を抱える企業の経営基盤を揺るがす可能性がある。
 - ・ 市中金利の上昇は、住宅ローン借入等を通じて個人にも大きな影響を与えるおそれがある。
 - ・ 財政については、1%の金利上昇は1年で1兆円、2年で2.5兆円、3年で4.2兆円の利払い費の増加を招き、厳しい財政事情が更に厳しくなる。

【政策対応の基本的な考え方】

- 仮に国債価格が将来の国債償還への不安を主因として短期間で大幅に下

落し更に市場の動揺が収まらない状況が生じたような場合には、上記のような悪影響を抑えるため、関係閣僚や日銀総裁による対策本部を設置した上で、以下のような対応を実行していかなければならない。

- まず、財政再建の道筋を示し実行すること。万が一の事態が生じた後に財政再建を行おうとすれば、社会保障の削減も含む徹底した歳出削減策や思い切った増税も含む増収策など、危機の前に必要とされるレベルを大幅に上回る財政再建策を実施しなければならない。政府は、財政健全化について、具体的な目標とそのための工程表を決定し、断固として取り組んでいくという強いメッセージを発するとともに、当面の財政再建策を早急に実施しなければならない。
- その上で、国債管理政策については、発行計画の見直しや買入消却等を機動的かつ柔軟に実施するとともに、市場との対話による情報発信などでできる限りの施策を行う。
- 金融政策については、金融市場の機能不全を回避するため日銀が前例に囚われず思い切った潤沢な資金供給を金融市場に対し機動的に行う。
- 金融行政については、市場における投機的な動きを防止するため、まず既存の規制を活用し市場の沈静化に努めるとともに、国債市場の動揺が他の市場に伝搬し経済活動全体に影響を与えないよう、関係当局や海外当局と緊密に連絡をとりながら、適切な情報提供や市場参加者との対話などを通じて更なる市場の安定化に取り組む。また、企業会計について、市場の信認に配慮しつつ、関係者において柔軟な対応がなされなければならない。

【終わりに】

- 今回の報告書は、金利が急上昇した場合の万一の備えについて検討しとりまとめたものであり、この性格上詳細について文章にしていないが、国債の将来の償還不安に対する不安から金利が急上昇するような事態は断固として避けるべきであり、政府は、税と社会保障改革に関する議論を軌道に乗せていくなど、財政健全化に向けた取組みを着実に進めなければならない。
- さらに、今回の東日本大震災からの復旧・復興財源として我々が提案している復興再生国債の発行に当たっては、あらかじめ償還の道筋を明らかにし、国債市場の不安定要因を除去することは当然である。
- この報告書の最大の目的は民主党政権の財政政策に対して警鐘を鳴らすことであり、この内容を実行せざるを得ない事態に陥らないことを切に希望するものである。